

事業計画書（中間見直し）

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日

一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として、道路及び鉄道トンネル、地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策のための移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供するため、以下の公益目的事業を計画し、第 25 回理事会（H31. 3. 8 開催）第 1 号議案にて決議された平成 31 年度事業計画書について、年度途中の進捗状況及び施設管理者との工程調整の結果等を踏まえ、以下のとおり見直しを行う。

I 公益目的事業（公 1）

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

平成 31 年度は、表－1 に示すとおり地下駅等 170 施設、地下鉄等駅間 184 施設、新幹線等の鉄道トンネル対策 177 施設及び高速道路等の道路トンネル対策 170 施設の総計 701 施設を整備する計画であった。

上期の実績として総計 190 施設の対策を実施した。平成 31 年度の計画は、対策施設数を 25 施設減の総計 676 施設に見直す。これに伴い、平成 31 年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）を 31,959 百万円から 29,954 百万円に見直す。

表－1 平成 31 年度電波遮へい対策施設数

		当初計画	上期	平成31年度見直し計画					差分
		計(A)	実績	新規対策	品質改善	事業者設備追加	その他	計(B)	B-A
地下駅等	地下駅等	148	15	2	79	1	2	84	-64
	地下街	18	3	0	19	0	3	22	4
	地下駐車場	4	3	0	2	1	1	4	0
	地下駅等 小計	170	21	2	100	2	6	110	-60
地下鉄等駅間		184	37	16	131	0	0	147	-37
鉄道トンネル		177	16	103	32	37	0	172	-5
道路トンネル		170	116	105	52	75	15	247	77
総計		701	190	226	315	114	21	676	-25

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、6 周波数帯対応光伝送中継装置（以下、本中継装置という。）への更改および MIMO 化などの品質改善を中心に計 170 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 21 施設の対策を実施した。平成 31 年度の計画は施設管理者との折衝の長期化等の要因を踏まえ、対策施設数を 60 施設減の計 110 施設に見直す。これに伴い、平成 31 年度の施設整備費支出を 6,012 百万円から 4,208 百万円に見直す。

② 地下鉄等駅間対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、本中継装置への更改など計 184 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 37 施設の対策を実施した。平成 31 年度の計画は工事規制に伴う日程調整等の要因を踏まえ、対策施設数を 37 施設減の計 147 施設に見直す。これに伴い、平成 31 年度の施設整備費支出を 3,582 百万円から 3,357 百万円に見直す。

③ 鉄道トンネル対策

長距離・大量輸送の基幹路線である新幹線のトンネル対策として、平成 31 年度は、北海道、東北、山形、上越、北陸、九州の各新幹線路線における新規対策、東海道新幹線における本中継装置への更改、山陽新幹線における事業者設備追加など計 177 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 16 施設の対策を実施した。平成 31 年度の計画は工事の稼動調整等の要因を踏まえ、対策施設数を 5 施設減の計 172 施設に見直す。これに伴い、平成 31 年度の施設整備費支出を 17,575 百万円から 17,041 百万円に見直す。

④ 道路トンネル対策

高速道路及び直轄国道等における 500m 以上のトンネルについて、交通量・ニーズ等を勘案し対策を進め、前年度からの継続工程を含めた新規対策 94 施設など計 170 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 116 施設の対策を実施した。平成 31 年度の計画は、次年度計画の前倒しを行い、対策施設数を 77 施設増の計 247 施設に見直す。これに伴い、平成 31 年度の施設整備費支出を 4,790 百万円から 5,081 百万円に見直す。

⑤ 楽天モバイル参画に対応した装置開発

平成 30 年 4 月に総務大臣より楽天モバイル株式会社に認定された 1.7GHz 帯域について、事業者からサービス提供に関する要望書を受領し、サービス実現に向けた技術検討を進めていた。

本中継装置にて具備している周波数を活用するための開発費として、新たに 266 百万円を計上する。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

本中継装置への更改、品質改善や MIMO 化等に伴う旧設備の撤去など計 550 施設の計画であった。

上期の実績として 184 施設の撤去を実施した。平成 31 年度の計画は工事規制に伴う日程調整等の要因のため、対策施設数を 61 施設減の計 489 施設に見直す。これに伴い、平成 31 年度の中継設備除却支出を 3,399 百万円から 2,633 百万円に見直す。

なお、本中継装置への更改に伴う除却損は 2,380 百万円から 1,362 百万円に見直す。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

平成 31 年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の維持・管理のための中継設備管理支出として 16,599 百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）として 191 百万円の計画であった。

上期実績の執行状況を鑑みて、中継設備管理支出を 16,094 百万円、中継設備取得支

出（施設保全費支出）を 33 百万円に見直す。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理（中継設備管理支出）

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路トンネル対策設備及び新幹線等の鉄道トンネル対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

平成 31 年度に完成する対策設備を含む賃借料支出・行政財産使用料支出・光ケーブル使用料支出として 9,072 百万円を計画していたが、工事規制に伴う日程調整等の工程後ろ倒し等の要因により、当初計画に対し 295 百万円減の 8,777 百万円に見直す。

② 支障移転（中継設備管理支出）

地下駅、地下街等の施設内に設置している中継設備について、施設管理者側の施設の工事等に伴う支障回避のため、平成 31 年度の支障移転費支出として 780 百万円を計画していたが、上期実施の状況と過去の実施傾向から検討した結果、当初計画に対し 180 百万円減の 600 百万円に見直す。

③ 予備機購入（施設保全費支出）

北海道新幹線対策実施、沖縄エリアの本中継装置導入および 3.5GHz のエリア拡大を考慮し、中継装置の予備機購入として平成 31 年度の施設保全費支出 23 百万を計画していたが、購入内容の精査を行い当初計画に対し 1 百万円減の 22 百万円に見直す。

④ システム構築他（施設保全費支出）

業務効率化のための統合監視システム、作業管理データベースの構築および入局要領・鍵管理システムの改修を計画し、平成 31 年度の施設保全費支出 168 百万円を計画していたが、統合監視システムと作業管理データベースの開発・構築については、CRF 装置が新規開発されることから、装置開発後に改めて開発・構築することとし、また、入局要領・鍵管理システムの改修については、改修項目の見直しによる削減を行った結果、当初計画に対し 157 百万円減の 11 百万円に見直す。

2 医療機関対策事業

(1) 医療機関対策施設の整備

自然災害等が発生した際、迅速・円滑かつ効果的な災害救援対策に資するため、災害拠点病院（特に重要な拠点である基幹災害拠点病院）への携帯電話等利用環境の整備事業を進めている。平成 31 年度は、5 施設の対策、中継設備取得支出（施設整備費支出）は 486 百万円を計画しており、計画通り実施中。

(2) 医療機関対策施設の維持管理

医療機関対策施設の維持・管理のため、平成 31 年度の中継設備管理支出として 22 百万円を計画していたが、上期実績に基づいた保守・修繕費の見直し等の要因により、当初計画に対し 1 百万円増の 23 百万円に見直す。

3 無線システム普及支援事業

事業を開始した平成 17 年度から平成 22 年度までに整備を行い、平成 30 年度末現

在、携帯電話事業者に 20 回線を提供し、その維持・管理を行っている。

平成 31 年度は 19 回線が契約満了となることから、対象回線について回線提供終了手続きを実施し、回線提供数は年度末に 1 回線となる。

平成 31 年度の伝送路整備事業支出として 4 百万円を計画し、計画通り実施中。

4 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から平成 24 年度までに受入れを行った 27 施設の維持管理を行っている。平成 31 年度は定期点検の結果判明した不具合箇所の補修及び鉄塔点検を行う。

平成 31 年度の中継設備管理支出として 21 百万円を計画し、計画通り実施中。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款、規程類及び内部統制システムの基本方針等に則り、平成 31 年度の運営を適正に行うと共に、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施していく。

協会保有の対策施設情報と中継設備等に関する各種情報を整理し、各種業務において活用できる基盤構築他、各種業務の効率化施策を推進している。また、「技術的能力」及び「経理的基礎」の向上を目指した各種研修の充実などの施策としてセミナーへ参加した。引き続き事務局運営の適正化、効率化を図っていく。

平成 31 年度の事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務の効率化を目指したシステム構築費用等の管理費支出等の事業活動支出として 1,341 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 221 百万円の合計 1,562 百万円を計画していたが、システム開発案件の精査等により、当初計画に対し 6 百万円減の 1,556 百万円に見直す。